

仕様書

1 件 名 沖縄県立総合教育センター自動火災報知設備等更新工事

2 概 要 別紙（１）記載の自動火災報知設備及び非常用放送装置一式の設置

3 設置場所 沖縄市与儀 3－1 1－1
沖縄県立総合教育センター

4 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日

5 主たる業務内容

沖縄県立総合教育センターの既設自動火災報知設備及び非常用放送装置一式を更新するものである。別紙（１）に示す参考機器規格と同等品以上の物品を調達し、搬入・設置のうえ試験調整を行うものとする。なお、更新機器以外の既設感知器等は流用するため、設置する機器は既設感知器等と互換性を有するものに限る。また、既設火災受信機等の撤去及び処分を含むものとする。

6 配線について

電源及び自動火災報知設備に伴うケーブル線、アース線等は既存の配線を使用し、その他必要と思われる配線については、受注者が新規に整備すること。

7 動作確認

火災受信機等の取替後、動作確認を行い正常に作動することを確認する。

火災受信機等の取替後、消防署による立会検査を行い、検査終了後消防署からの検査済み証を提出する。

8 官公署等への手続き

受注者は、工事の実施に当たり関係官公署及びその他の関係機関に対する諸手続きが必要な場合は、受注者の責任において、法令及び条例の規定により迅速に処理しなければならない。なお、諸手続きに要する費用は、すべて受注者の負担とする。

9 着工前の隣接施設の調査及び配慮

工事により隣接施設（土地、家屋、工作物及び道路等）を汚染、損壊しないように十分な予防措置を取り、また、工事に伴い発生する騒音等の公害についても万全の措置を講ずること。汚染、損壊した場合は、原状回復すること。

10 工事中に発生する産業廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他の関係法令に基づき適切に処理しなければならない。なお、工事で発生した建設廃棄物は原則としてゆいくる材の認定を受けた施設に搬出すること。

11 提出書類について

(1) 計画書等

契約締結後速やかに打ち合わせを実施し、当センターの行事予定等の確認を行い、体制図及び全体スケジュールを含んだ工程表を作成し提出すること。

(2) 成果品

成果品は書面（ファイル綴り）で提出すること

- ・完了通知書
- ・工事報告書

（施工前及び施工中並びに完成写真、機器類試験成績書、各種保証書、完成図、取扱説明書等）

(3) その他

受注者は、その他発注者が必要に応じ指示する書類がある場合は、速やかに指示する書類を提出すること。

12 疑義等の協議

本業務仕様書において疑義等が生じた場合は、発注者と協議し、決定する。ただし、協議が整わない場合は、発注者の指示によるものとする。

13 一括再委託の禁止等

- (1) 業務の全部の履行を一括または分割して第三者に委任し、又は請負わせることができない。また、「業務の主たる部分」については、その履行を第三者に委託し、又は請け負わせることができない。ただし、これにより難い特別な事情があるものとしてあらかじめ発注者が書面で認める場合は、これと異なる取り扱いをすることができる。

【業務の主たる部分】

- ・企画判断、管理運営、指導監督、確認検査などの統轄的かつ根本的な業務
- (2) 指名停止措置を受けている者、暴力団員または暴力団と密接な関係を有する者に業務の履行を委託し、又は請負わせることはできない。
- (3) 業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ書面による承認を得なければならない。
- (4) 下請契約の相手方は県内企業（主たる営業所を沖縄県内に有する者。）から選定するように努めなければならない。

- (5) 委託先が当該契約の競争入札参加者に業務の再委託を行うことは、入札参加者同士が相互に役務・物品等を供給する「相互供給」にあたり、契約手続の競争性等の観点から社会通念上不適切とされていることに鑑み、これを原則禁止する。

14 工事实績情報の登録について

工事实績情報の登録を行う。ただし、請負代金額が 500 万円未満の工事については、登録を要しない。

15 その他

本工事は、本仕様書に記載してある事項以外は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」、「公共建築改修工事標準仕様書」のそれぞれの最新版による。